

2021年7月21日

各位

会社名 アップコン株式会社
(コード番号 5075 TOKYO PRO Market)

代表者名 代表取締役社長 松藤 展和

問合せ先 取締役管理本部本部長 和田 進一

T E L 044-820-8120

U R L <https://www.upcon.co.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

アップコン株式会社(以下「当社」)は、本日2021年7月21日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年1月期(2021年2月1日から2022年1月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2022 期1月期 (予想)		2021 年1月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高		730	100.0	△20.1	914	100.0
営業利益		50	6.8	△78.7	235	25.7
経常利益		50	6.9	△80.0	250	27.4
当期純利益		32	4.3	△82.3	181	19.8
1株当たり当期純利益		25.17 円			139.32 円	
1株当たり配当金		—			5.00	

(注)1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2022年1月期については予定)により算出しております。

【2022年1月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により日本経済への影響が長期化する事が懸念され厳しい状況がさらに続くと予測されます。政府による緊急事態宣言の再発令等など依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

建設業界におきましては民間部門で住宅市場が新型コロナウイルス感染症拡大に伴う設備投資や住宅投資の落ち込みから減少傾向が危惧されますが、公共部門の政府建設投資につきましてはインフラ老朽化対策や自然災害対策などに予算が投入され堅調な動きが続き下支えとなっております。

このような状況のなか、積極的な調査無料キャンペーンやWeb集客強化に注力しマーケティングの強化と上場に伴う内部統制の強化を実施いたしました。

上記の取組みを行うことにより、当社の2022年1月期の業績予想は、売上高730百万円(前期比20.1%減)、営業利益50百万円(同78.7%減)、経常利益50百万円(同80.0%減)、当期純利益32百万円(同82.3%減)を見込んでおります。

なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、沈下修正事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はいたしません。当社の売上高は、「施工確定案件」と「過去3期間の見積りから当期に施工が想定される率を掛けて策定しております。

以下に施工対象別に「民間事業」と「公共事業」の二つの区分に分けて事業内容を記載いたします。

・民間事業

① 工場・倉庫・店舗

工場床下に空洞が発生、装置が振動し不良品率が増加、倉庫の床が傾き荷物が積み上げられない、段差でフォークリフトの走行が困難、といったこれらの原因である傾いたコンクリート床を業務・操業を止めずに床の沈下修正を行います。

② 住宅等

地震や地盤沈下によって発生した住宅の傾きを、基礎下にウレタン樹脂を注入し基礎から傾きを修正するものです。住人は住宅に居住したまま、引越しや荷物の移動も必要ありません。

③ その他

施工に先立っての調査、事務所等の沈下修正工事が含まれます。

以上により民間事業の売上高は、556百万円(前年同期比38.1%増)を見込んでおります。

・公共事業

① 農業用水路・導水路トンネルウレタン空洞充填工事

小規模断面トンネルに特化して研究開発され、老朽化などによって発生したトンネル覆工背面の空洞にウレタン樹脂を充填させることで農業用水路などの突発的な崩壊を防止する、小規模断面トンネルの維持・補修を行う工事です。

② 道路のコンクリート舗装版沈下修正工事

高速道路などで多用されているコンクリート舗装版に発生した段差・バタつきの解消、橋梁部の踏掛版下に生じた空洞・空隙の充填などを、道路補修専用(に開発した)の高強度ウレタン樹脂を使用し、短工期で修正することにより交通規制の早期解放も可能とします。

③ その他

地震や地盤沈下によって空港滑走路等に生じた段差、地盤沈下によって発生した段差で水勾配が取れなくなってしまった港湾、学校体育館のステージのたわみや床の傾きなど、ウレタン樹脂を使用して短工期で修正する工事です。

以上により公共事業の売上高は、174 百万円(前期比 195.2%減)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に材料費、労務費及び施工経費で構成されております。

材料費は過去の実績から売上高を考慮して算出してしております。労務費は人員計画に基づいて想定される昇給・昇格を考慮して算出してしております。施工経費は施工日数など過去の実績を考慮し算出してしております。

以上により、売上原価は 350 百万円(前期比 2.5%減)、その結果、売上総利益は 380 百万円(前期比 168%減)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費と経費で構成されており、経費の主なものは広告宣伝費、研究開発費、支払報酬、通信費、地代家賃となっております。

人件費は人員計画に基づいて想定される昇給・昇格を考慮して算出してしております。

広告宣伝費は、展示会やダイレクトメール及びWeb戦略などを考慮して算出してしております。

研究開発費は将来の新たな事業発展を目的として5つのプロジェクトから構成されており前年実績や新たな実験にかかる費用を考慮して算出してしております。

支払報酬は過去の実績と上場関連費用を加味して算出してしております。

通信費及び地代家賃は過去の実績に基づいて算出してしております。

以上により、販売費及び一般管理費は 330 百万円(前期比3%増)となり、その結果、営業利益は 50 千円(同 470%減)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息を算出してしております。

営業外費用は、見込んでいる事項はありません。

以上により、営業外収益は 0.2 百万円、営業外費用は一百万円となり、その結果、経常利益は 50 百万円(前期比 501.1%減)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、特段見込んでいる事項はありません。税引前当期純利益 50 百万円から法人税等の税金費用を差し引き、当期純利益は 32 百万円(前期比 553.3%減)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2021年 1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月21日

上場会社名	アップコン株式会社	上場取引所	東
コード番号	5075	URL	http://www.upcon.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	松藤 展和
問合せ先責任者	(役職名) 取締役 管理本部本部長兼経理部部长	(氏名)	和田 進一 (TEL)044(820)8120
定時株主総会開催予定日	2021年 4月26日	配当支払開始予定日	2021年4月27日
有価証券報告書提出予定日	2021年 4月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年 1月期の業績(2020年 2月 1日～ 2021年 1月 31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	914	47.4	235	634.3	250	681.2	181	722.7
2020年1月期	620	—	32	—	32	—	22	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	139.32	—	20.20	19.56	25.70
2020年1月期	17.41	—	2.82	3.59	5.23

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	1,185	981	82.78	755.30
2020年1月期	872	806	92.50	620.98

(参考) 自己資本 2020年1月期 806百万円 2021年1月期 981百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	360	△102	△6	855
2020年1月期	78	△10	△13	604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	—	—	10.00	10.00	12,994	8.84	1,612.15
2021年1月期	—	—	—	5.00	5.00	6,497	28.72	662.28
2022年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2022年1月期の業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	730	△20.1%	50	△78.7%	50	△80.0%	32	△82.3%	25.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年1月期	1,299,400 株	2020年1月期	1,299,400 株
2021年1月期	一株	2020年1月期	一株
2021年1月期	1,299,400 株	2020年1月期	1,299,400 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4)今後の見通し	3
(5)継続企業の前提に関する重要事象等	3
2.会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3.財務諸表及び主な注記	4
(1)貸借対照表	4
(2)損益計算書	6
(完成工事原価明細書)	7
(3)株主資本等変動計算書	7
(4)キャッシュ・フロー計算書	9
(5)財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当会計年度の期末日において当社が判断したものです。

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)における日本経済は新型コロナウイルス感染症の拡大により国内初となる緊急事態宣言が発令され経済活動が制限されるなど厳しい状況が続いており消費マインドの低下などが懸念され先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間設備や住宅投資において慎重な動きが見られたことから建設投資としては伸び悩む結果となりましたが、公共投資が堅調に推移しました。

主な理由は東名高速道路の大型案件の施工によるものです。

当事業年度の経営成績は、売上高914,358千円(前年同期比47.4%増)、営業利益235,033千円(同623.3%増)、経常利益250,597千円(同667.9%増)、当期純利益は181,040千円(同700.2%増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは沈下修正事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は1,185,674千円となり、前事業年度末に比べ313,400千円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は1,088,027千円となり、前事業年度末に比べ318,019千円増加いたしました。これは主として売上増に伴う現金預金の増加によるものであります。

固定資産は97,647千円となり、前事業年度末に比べ4,619千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減価償却による減少であります。

当事業年度末における負債合計は204,225千円となり、前事業年度末に比べ138,857千円増加いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は204,225千円で前事業年度末に比べ141,521千円増加いたしました。これは主として未払費用及び未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は0千円で前事業年度末に比べ2,664千円減少いたしました。これは繰延税金負債の減少によるものであります。

当事業年末における純資産の合計は981,449千円となり、前事業年度末に比べ174,543千円増加いたしました。これは主として繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度と比較して250,714千円増加し855,670千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とこの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、360,200千円(前年同期は78,480千円の獲得)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益250,597千円、減価償却費14,745千円、法人税等の還付額24,508千円、未払費用の増加額35,433千円が生じたこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、102,494千円(前年同期は10,430千円の使用)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出100,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、6,991千円(前年同期は13,982千円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払額6,497千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による影響が大きく懸念され、世界経済の見通しは不透明な状況が続くと予想されます。

一方で当社のビジネスに置きましても、ある一定期間は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けると予想し保守的に考慮した上での売上高及び利益予算と見込んでおります。

2022年1月期の通期業績予測については、売上高730百万円(前年同期比△20.1%)営業利益50百万円(前年同期比△78.7%)経常利益50百万円(前年同期比△80%)と予想しております。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のみならず、自然災害など今後当社事業に与える影響により、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の会計基準は当面は、日本基準による財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)については、今後の動向を注視したうえで適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	604,956	955,670
受取手形	30,494	7,588
完成工事未収入金	73,289	107,005
未成工事支出金	11,824	—
材料貯蔵品	10,586	7,882
前払費用	5,909	5,370
未収還付消費税	24,508	—
その他	8,438	4,509
流動資産合計	770,008	1,088,027
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,891	2,891
減価償却累計額	△1,347	△ 1,596
建物・構築物(純額)	1,543	1,294
機械・運搬具	130,573	131,380
減価償却累計額	△103,355	△ 111,620
機械・運搬具(純額)	27,218	19,759
工具器具・備品	48,358	48,358
減価償却累計額	△31,030	△ 35,079
工具器具・備品(純額)	17,327	13,278
リース資産	4,578	—
減価償却累計額	△4,196	—
リース資産(純額)	381	—
有形固定資産合計	※1 46,470	※1 34,332
無形固定資産		
特許権	459	262
無形固定資産合計	459	262
投資その他の資産		
破産更生債権等	81	81
長期前払費用	251	480
繰延税金資産	—	8,578
差入保証金	23,223	22,452
保険積立金	31,791	31,444
その他	70	95
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	55,336	63,051
固定資産合計	102,266	97,647
資産合計	872,274	1,185,674

負債の部			
流動負債			
工事未払金	13,429	5,354	
リース債務	494	—	
未払金	7,290	5,464	
未払費用	28,177	63,611	
未払法人税等	—	79,278	
預り金	399	6,752	
未払消費税等	8,269	42,826	
流動負債合計	62,704	204,225	
固定負債			
繰延税金負債	2,664	—	
固定負債合計	2,664	—	
負債合計	65,368	204,225	
純資産の部			
株主資本			
資本金	43,000	43,000	
資本剰余金			
資本準備金	11,850	11,850	
資本剰余金合計	11,850	11,850	
利益剰余金			
利益準備金	1,890	1,890	
その他利益剰余金			
別途積立金	6,000	6,000	
繰越利益剰余金	744,165	918,708	
利益剰余金合計	752,055	926,599	
株主資本合計	806,905	981,449	
純資産合計	806,905	981,449	
負債純資産合計	872,274	1,185,674	

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高		
完成工事高	619,787	910,653
兼業事業売上高	357	3,705
売上高合計	620,144	914,358
売上原価		
完成工事原価	281,564	359,247
売上原価合計	281,564	359,247
売上総利益		
完成工事総利益	338,222	551,405
兼業事業総利益	357	3,705
売上総利益合計	338,579	555,111
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,650	83,550
従業員給料手当	87,353	113,604
賞与	—	3,879
法定福利費	15,047	16,641
福利厚生費	4,774	1,429
修繕維持費	24	24
事務用品費	595	2,665
通信交通費	15,851	13,078
動力用水光熱費	562	596
調査研究費	12,275	13,896
広告宣伝費	21,851	24,898
交際費	1,068	172
寄付金	25	42
地代家賃	15,667	15,669
減価償却費	1,051	798
租税公課	1,515	877
保険料	1,671	1,602
雑費	41,095	26,651
販売費及び一般管理費合計	306,083	320,077
営業利益	32,495	235,033
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	48
助成金収入	—	13,976
その他	243	1,665
営業外収益合計	271	15,690
営業外費用		
売上割引	89	—
固定資産除却損	—	84
雑損失	44	41
営業外費用合計	133	125
経常利益	32,633	250,597
特別損失		
固定資産売却損	※	243
特別損失合計	243	—

税引前当期純利益	32,389	250,597
法人税、住民税及び事業税	3,144	80,800
法人税等調整額	6,619	△11,242
法人税等合計	9,764	69,557
当期純利益	22,625	181,040

【完成工事原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		56,351	20.0	81,214	22.6
II 労務費		80,626	28.6	111,156	30.9
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
III 外注費		—	—	—	—
IV 経費		144,586	51.4	166,877	46.5
(うち人件費)		(—)	(—)	(—)	(—)
合計		281,564	100.0	359,247	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	734,534	742,424	797,274	797,274	
当期変動額										
剰余金の配当						△12,994	△12,994	△12,994	△12,994	
当期純利益						22,625	22,625	22,625	22,625	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,631	9,631	9,631	9,631	
当期末残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	744,165	752,055	806,905	806,905	

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	744,165	752,055	806,905	806,905	
当期変動額										
剰余金の配当						△6,497	△6,497	△6,497	△6,497	
当期純利益						181,040	181,040	181,040	181,040	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	174,543	174,543	174,543	174,543	
当期末残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	918,708	926,599	981,449	981,449	

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	32,389	250,597
減価償却費	14,948	14,745
受取利息及び受取配当金	△27	△48
助成金収入	—	△13,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,875	—
売上債権の増減額(△は増加)	75,843	△10,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△906	14,528
前払金の増減額(△増加)	△2,809	4,991
仕入債務の増減額(△は減少)	529	△8,075
その他資産の増加額	△463	372
未払金の増減額(△は減少)	7,489	32,731
未払費用の増減額(△は減少)	1,701	35,433
預り金の増減額(△は減少)	△2,599	6,352
前受金の増減額(△は減少)	4,642	△3,705
その他	243	84
小計	128,105	323,222
利息及び配当金の受取額	27	15
助成金の受取額	—	13,976
法人税等の還付額	—	24,508
法人税等の支払額	△49,652	△1,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,480	360,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,630	△2,494
有形固定資産の売却による収入	200	—
定期預金の預入による支出	—	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,430	△102,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△988	△494
配当金の支払額	△12,994	△6,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,982	△6,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,067	250,714
現金及び現金同等物の期首残高	550,888	604,956
現金及び現金同等物の期末残高	※ 604,956	※ 855,670

(5)財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大については不透明であり、かつ経済活動への影響を予想することがきわめて困難な状況にあります。当社の事業におきましても新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度までは継続すると踏まえ会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性)を行っております。なお、当該見積りは現時点での当社が独自情報に基づいたものであるため、不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大状態や経済環境への影響が変化した場合には、会計上の見積りに影響を及ぼし、当社の財務状況及び経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社は沈下修正事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019 年 2 月 1 日 至 2020 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 2020 年 2 月 1 日 至 2021 年 1 月 31 日)
1株当たり純資産額	620.98 円	755.30 円
1株当たり当期純利益金額	17.41 円	139.32 円

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019 年 2 月 1 日 至 2020 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 2020 年 2 月 1 日 至 2021 年 1 月 31 日)
当期純利益金額(千円)	22,625	181,040
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	22,625	181,040
普通株式の期中平均株式数(株)	1,299,400	1,299,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。